

おわりに

本報告書は、本研究の2年間にわたる取組と成果、今後の課題をまとめたものである。

本研究は、「本人・保護者の意見を尊重し、十分な情報提供をし、子どもの実態、教育的ニーズ、必要な支援等について合意形成を図り、総合的な判断によって市町村が就学先を決定する」すなわち、就学に係る教育相談・就学先決定の取組を充実させるための知見の検討・提供を目的としており、各自治体が取り組むべき視点等、一定の成果を提示できたと考えている。

この2年間の研究活動を通して見えてきたことの一つとして、保護者の声を聞くことの重要性が挙げられる。保護者が本当に必要とする情報を十分に提供できているか、地域の状況、そこで暮らす保護者の状況を踏まえた相談ができているか、といった保護者の視点に立った就学に関する支援体制、対応ができていなければ、相互に理解し合いながら、子どもに適した学びの場を検討することは難しいということである。

本報告書は、各地の教育委員会、保護者支援担当者、就学相談を経験された保護者への調査、各指定研究協力地域の調査や取組から成り立っている。それぞれの取組から、就学に係る教育相談、就学先決定の充実に向けて実践すべき事柄、工夫の観点、仕組みづくりのポイントなどが整理されると同時に、それに携わる人の専門性・人間性も重要であることを示している。就学に係る教育相談、就学先決定に向けた体制整備とともに人材の育成も急務である。

今後、就学に係る教育相談、就学先決定に向けた取組を一層充実させていくためには、地道な努力が必要である。ひとまず、本研究にご協力いただいた研究協力者をはじめ、各調査にご協力・ご回答いただいた皆様、各地の取組を支えていただいた皆様に感謝するとともに、今後も、ご支援・ご協力をお願い申し上げる次第である。

研究代表者 研修事業部 牧野泰美